

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成28年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き
公衆の縦覧に供するため作成したものです。



One Tap BUY

株式会社One Tap BUY

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商 号	1
2. 登 録 年 月 日	1
3. 沿革及び経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総 株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の割合	2
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
(1) 金融商品取引業者（金融商品取引法 第 2 条第 8 項）	3
(2) 金融商品付随業務（金融商品取引法 第 35 条第 1 項）	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第 35 条第 2 項）	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
13. 加入する投資者保護基金の名称	4
II 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	5
(1) 経営成績等の推移	5
(2) 有価証券引受・売買等の状況	6
(3) 自己資本規制比率の状況	6
(4) 使用人の総数及び外務員の総数	6
III 財産の状況に関する事項	7
1. 経理の状況	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
重要な会計方針	11
(4) 注記事項	12
(株主資本等変動計算書関係)	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	15
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益	15
4. デリバティブ取引（トレーディング商品の属するものとして経理された有価証券を除く）の契約価額、時価及び評価損益	15
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	15
IV 管理の状況	16
1. 内部管理の状況の概要	16
(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況	16
(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について	16
(3) 内部監査態勢について	17
2. 分別管理等の状況	17
(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規程に基づく分別管理の状況	17
(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況	17
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	17
V 連結子会社等の状況に関する事項	17
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	18
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本の額、事業の内容等	18

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 One Tap BUY
2. 登録年月日 平成 27 年 12 月 17 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 2883 号)

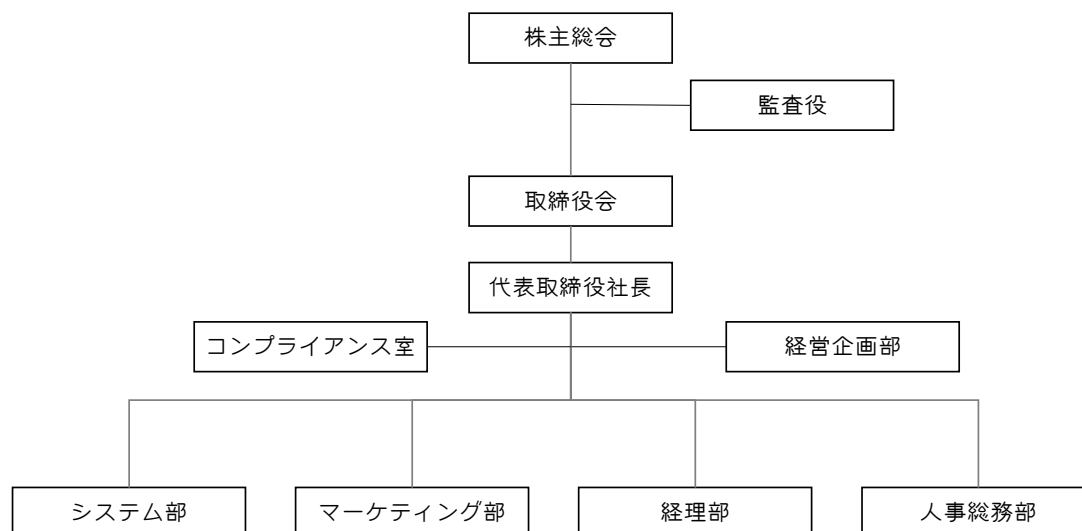
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 25 年 10 月 25 日	HAYASHI 証券設立準備会社設立
平成 25 年 12 月 13 日	株式会社マイバンカーに商号変更・目的変更
平成 25 年 12 月 19 日	株主割当・第三者割当増資による 5 千万円の資金調達
平成 26 年 4 月 14 日	本店を千代田区飯田橋から港区六本木に移転
平成 26 年 5 月 20 日	株主割当増資による 5 千万円の資金調達
平成 26 年 12 月 24 日	第三者割当増資による 1 億 5 千万円の資金調達
平成 27 年 1 月 15 日	株式会社 One Tap BUY に商号変更、目的変更、DES、第三者割当増資による 5 百万円の資金調達、取締役会設置、監査役設置
平成 27 年 6 月 4 日	第三者割当増資による 1 億 65 百万円の資金調達
平成 27 年 7 月 1 日	株式会社マルコ・ポーローズ(システム子会社)設立
平成 27 年 9 月 9 日	第三者割当増資による 5 千 4 万円の資金調達
平成 27 年 11 月 5 日	財務局に第 1 種金融商品取引業登録申請
平成 27 年 11 月 18 日	TechCrunch Tokyo 2015 にて審査員特別賞、AWS 賞を受賞
平成 27 年 12 月 17 日	第 1 種金融商品取引業登録(関東財務局長(金商)第 2883 号)
平成 28 年 3 月 22 日	第三者割当増資による 12 億 8 千万円の資金調達
平成 28 年 3 月 28 日	開業(社員及び関係者公開)

(2) 経営の組織

株式会社 One Tap BUY 組織図
(平成 28 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の割合

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
ソフトバンク株式会社	5,000	34.32
MIC イノベーション第 3 号投資事業有限責任組合	3,015	20.70
林 和人	2,000	13.73
合同会社ワンタップ	2,000	13.73
MIC イノベーション第 4 号投資事業有限責任組合	885	6.08
DBJ キャピタル投資事業有限責任組合	667	4.58
オプトベンチャーズ 1 号投資事業有限責任組合	500	3.43
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	250	1.72
三生 6 号投資事業有限責任組合	150	1.03
三好 美佐子	100	0.69
計	14,567	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤
代表取締役社長	林 和 人	有	常勤
取締役	三 好 美佐子	無	常勤
取締役	志 村 元 治	無	常勤
取締役	石 田 雅 之	無	常勤
取締役	エリック ガン	無	非常勤
監査役	林 靖	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
光 主 健 一	コンプライアンス室長 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業者（金融商品取引法 第 2 条第 8 項）

- ・ 有価証券の自己売買及び相対取引に係る業務
- ・ 有価証券の売出しに係る業務
- ・ 金銭及び有価証券の預託業務
- ・ 有価証券関連業務

(2) 金融商品付随業務（金融商品取引法 第 35 条第 1 項）

- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒106-0032 東京都港区六本木六丁目 2 番 31 号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第35条第2項）

該当する事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置。

当社は、苦情等の迅速な解決策を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ FINMAC

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当社は、平成 27 年 6 月に第三者割当増資（B 種優先株式）を実施し、モバイル・インターネットキャピタル株式会社をはじめ株式会社オプトベンチャーズ、三生キャピタル株式会社から 1 億 6,500 万円を調達した結果、資本金は 5 億円となり会社法上の大会社となりました。

平成 27 年 7 月にはシステム開発をさらに強化するため子会社として株式会社マルコ・ポーローズを設立し(出資比率 71.4%)、9 月には DBJ キャピタル株式会社に対し第三者割当増資（B2 種優先株式）を実施しました。平成 27 年 11 月には、Tech Crunch2015 において当社の技術とビジネスモデルが高く評価され、審査員特別賞・AWS 賞を獲得しました。

平成 27 年 12 月 17 日に当社は第一種金融商品取引業者として登録されました(登録番号 関東財務局（金商）第 2883 号)。同月、日本投資者保護基金に加入、翌平成 28 年 1 月には日本証券業協会に加入いたしました。

平成 28 年 3 月 22 日には第三者割当増資（C 種優先株）を実施し、ソフトバンク株式会社、モバイル・インターネットキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社、DBJ キャピタル株式会社から総額 12 億 8,000 万円を調達いたしました。この結果ソフトバンク株式会社は、当社の筆頭株主（持株比率 34.3%）となりました。

平成 28 年 3 月 28 日、当社は社員限定トレードを開始し、同日が金融商品取引法上の開業日となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期
資本金	1,165
発行済み株式総数	14,567
営業収益	1
(トレーディング損益)	0
((株券等))	0
((その他))	0

純営業収益	1
営業利益	△316
当期純損益	△314

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期
委 託	—
自 己	37
合 計	37

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率 (A) / (B) ×100	1,699.6%
固定化されていない自己資本(A)	1,118
リスク相当額(B)	65
市場リスク相当額	0
取引先先リスク	6
基礎リスク	58

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 28 年 3 月期
使 用 人	23
(うち 外 務 員)	11

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第3期		
(平成28年3月31日)		
(資産の部)		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		1,125,986
預託金		3,000
顧客分別金信託		3,000
トレーディング商品		5,235
商品有価証券等		5,235
立替金		516
前払費用		4,406
未収収益		976
その他		23,880
流動資産合計		1,164,003
Ⅱ 固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2	4,212
工具、器具及び備品（純額）	※2	2,464
有形固定資産合計		6,677
無形固定資産		
ソフトウェア		58,085
その他		1,413
無形固定資産合計		59,498
投資その他の資産		
投資有価証券		10,000
長期差入保証金		18,223
長期前払費用		2,582
投資とその他資産合計		30,806
固定資産合計		96,982
資産合計		1,260,985

(単位：千円)

第3期

(平成28年3月31日)

(負債の部)		
I 流動負債		
トレーディング商品		—
商品有価証券	※1	—
預り金		14,961
未払金		342
未払費用		19,562
未払法人税		6,246
流動負債合計		41,112
II 特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3	0
特別法上の準備金合計		0
負債合計		41,113
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金		1,165,020
資本剰余金		
資本準備金		735,020
資本剰余金合計		735,020
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		△580,167
繰越利益剰余金合計		△580,167
自己株式		△100,000
株主資本合計		1,219,872
純資産合計		1,219,872
負債純資産合計		1,260,985

(2) 損益計算書

(単位：千円)

第3期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
I 営業収益		
トレーディング損益	※1	298
金融収益	※2	44
その他の営業収益		900
営業収益計		1,243
II 金融費用		
純営業収益		1,240
III 販売費及び一般管理費		
取引関係費	※3	29,215
人件費	※4	144,503
不動産関係費	※5	46,297
事務費	※6	66,362
減価償却費		5,194
租税公課	※7	19,999
その他	※8	30,493
販売費及び一般管理費計		342,065
営業利益		△340,825
IV 営業外収益		
その他		9,383
営業外収益計		9,383
V 営業外費用		
その他		2,040
営業外費用計		2,040
経常利益		△333,482
VI 特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入		0
その他		13,440
特別損失計		13,441
税引前当期純利益		△346,924
法人税、住民税及び事業税		950
法人税等調整額		950
当期純利益		△347,874

(3) 株主資本等変動計算書

第3期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		自己株式	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	405,000	—	—	—	△232,293	△232,293	172,706
当期中の変動 額	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取 得	—	—	—	△100,000	—	—	△100,000
当期純利益	—	—	—	—	△347,874	△347,874	△347,874
株主資本以外 の項目の当 期中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	760,020	735,020	735,020	—	—	—	1,495,040
当期中の変動 額合計	760,020	735,020	735,020	△100,000	△347,874	△347,874	1,047,165
当期末残高	1,165,020	735,020	735,020	△100,000	△580,167	△580,167	1,219,871

重要な会計方針

項目	第3期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法---時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び<評価方法---原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産は定額法を採用しております。</p>
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算方法	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. 引当金及び準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金---証券事故に備える為、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に<定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理---税抜方式によっております。</p>

(4) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

第3期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

流動資産	株券	5,235 千円
------	----	----------

※2 減価償却累計額の内訳は、次のとおりであります。

第3期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

建物	2,618 千円
附属設備	44
備品器具	1,251

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

第3期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株式等	136	162	298 千円

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

第3期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

受取利息			29 千円
受取配当			15
計			44

※3 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

第3期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

支払手数料			769 千円
取引・協会費			7,036
通信・運送費			2,921
広告宣伝費			12,712
その他			5,776
計			29,215

※4 人件費の内訳は、次のとおりであります。

第3期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報酬・給与			130,394 千円
その他			14,499
計			144,503

※5 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

第3期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

不動産費			30,920 千円
器具・備品費			15,377
計			46,297

※6 事務費の内訳は、次のとおりであります。

第3期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事務委託費	65,656 千円
事務用品費	706
計	66,362

※7 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

第3期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

消費税	13,909 千円
事業税	5,827
その他	262
計	19,999

※8 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

第3期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

支払報酬	15,457 千円
従業員採用費	4,145
営業資料費	1,313
その他	9,576
計	30,493

(株主資本等変動計算書関係)

第3期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成28年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益
1. 固定資産			
株式	10	—	—
合 計	10	—	—

4. デリバティブ取引(トレーディング商品の属するものとして経理された有価証券を除く)の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

無

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社の内部管理は、コンプライアンス室が行います。

また、当社における業務遂行確保と内部管理体制確立のために、内部管理統括責任者が招集するコンプライアンス委員会を毎月開催するほか、コンプライアンスプログラムに基づき社内研修を随時実施しております。

【コンプライアンス室】

コンプライアンス室は、当社のコンプライアンス、顧客管理及び企業法務に関する事項を総括し、主として以下の業務を担当しております。

- ・ 業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監視
- ・ 商品・サービスの導入及び内容変更に際して適法性（法令・諸規則への適合性）の検討等を含めた事前調査
- ・ 顧客等との紛争解決、個別の訴訟・調停等の管理
- ・ 売買審査及び顧客による不公正取引の防止に関する業務
- ・ 注文管理体制の整備に関する業務
- ・ 監督当局、自主規制機関等の検査・考査の総括に関する業務

リスク管理体制については社内規程、マニュアル等を整備し、市場リスク、信用リスク、システムリスク、事務リスク等の各リスクについて、各部門で適切に管理する体制を構築しております

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

- ・ 苦情等の受付

当社に対するご意見や苦情等については、以下にて受け付けております。

[窓口]：コールセンター

[受付方法]：電話（03-6833-3000）

[受付時間]：平日 9時 00分～18時 00分

お客様からの相談、要望及び苦情の対応、当社のサービスをご利用いただくうえでの相談、要望及び苦情については、電話及び電子メールにより、お受けしています。コールセンターでは、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令、規則等に則り迅速かつ適切に処理いたします。

- ・ 苦情処理・紛争解決

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、外部機関を利用する措置を講じることにより、苦情及び紛争の解決を図ります。

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

(3) 内部監査態勢について

当社における内部監査は、コンプライアンス室内部監査担当が、取締役会で承認を受けた年度の内部監査計画に基づいて、実施しております。

内部監査担当における主な業務は以下のとおりです。

【コンプライアンス室内部監査担当】

内部監査担当は、当社の内部監査全般に関する業務を担当しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2
期末日現在の顧客分別金信託額	3
期末日現在の顧客分別金必要額	0

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在	
		国内証券	外国証券
株券	株数	—	0株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	—	—
その他	額面金額	—	—

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	3	—	—
	カバー取引先への預託	—	—	—
有価証券等	第三者による管理	—	—	—
		—	—	—

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本の額、事業の内容等
 - 子会社の商号：株式会社マルコ・ポーローズ
 - 本店所在地：東京都渋谷区一丁目12番2号
 - 資本の額：金1,400万円
 - 事業の内容：インターネット並びにモバイル端末を利用したサイト・アプリ・コンテンツの企画、製作、開発、運営、保守及び業務委託等